

# J A M 政策NEWS

2003年7月30日 第2003-46号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 小林財務副大臣に予算要望！

JAM組織内議員・今泉昭参議院議員の仲介で実現

JAMは、昨年の定期大会で確認した「モノづくり進化論」の政策提言を実現するための取り組みとして、特に重要な7つの優先課題につき、厚生労働省（7月9日）、経済産業省（7月15日）、文部科学省（7月15日）の関連各省に来年度の施策実現に向けた予算要望を行ってきました。（今後総理大臣表彰制度につき内閣府への予算要望も予定しています）。政策NEWS42,44および45号で既報のとおり、各大臣からJAMの取り組みに理解を得ることができましたが、これらの予算要望を実現するには、国の予算の元締めである財務省への要請が重要です。



7月28日、小林興起財務省副大臣に申し入れを行い、小出会長が「平成16年度予算に関する要望書」（次頁参照）を手渡し、大山書記長が既に行った各省への要請内容を中心に趣旨説明を行いました。この申し入れには、実現にご尽力いただいた今泉参議院議員をはじめ田中衆議院議員、鍵田衆議院議員、辻参議院議員の4名の組織内議員が出席

し、ものづくり基本法の制定をはじめモノづくり政策に携わってこられた立場から、JAMの予算要望を強く後押ししていただきました。小林副大臣は、「みなさんは本来経営者が考えるべきことを先取りされている。現状を放置すると雇用の場もなくなることを思うと、この問題に垣根はない。要望の趣旨はよく分かりました。」と善処を約束しました。

2003年7月28日

J A M

会長 小出 幸男

## 平成16年度予算に関する要望書

連合に加盟する機械金属産業の産業別労働組合 J A M は、モノづくり基盤の再構築を研究課題に各種の調査を行い、昨年8月、自組織の定期大会に「J A M モノづくり進化論（以下進化論）」を発表しました。「進化論」は、ものづくり基盤技術振興をベースに12の課題と45の提言で構成され、政府関係省庁施策についても私どもの立場で課題整理と政策提言をさせていただきました。

本日は、1999年に施行された「ものづくり基盤技術振興基本法」で謳われた精神の醸成と、法の下に定められた「ものづくり基盤技術基本計画」による、ものづくり基盤技術の振興が、より実りある成果をもたらすために、「進化論」で政策提言させていただいた施策の内、特に急ぎ重要と思われ予算措置が不可欠と思われる以下の7施策に対し、平成16年度予算に、新規あるいは増額というかたちで盛り込まれるよう切に要望する次第です。

### 記

#### 1. 「日本技術技能院の創設に向けた検討委員会の設置」(経済産業省関連：新規)

国は、優れた技術・技能を持って、生産・開発・保守・修理等の労働に携わる人の評価を社会的に高めることに加え、技術・技能の育成・伝承・集積などに関する研究と周辺事業等を施行する機関として、学士院・芸術院と同様の日本技術技能院を創設するための必要な事項について検討する委員会を設置すると同時に、新規の予算として平成16年度予算に盛り込むこと。

#### 1. 「大学等技術移転促進に向けた技術移転機関(TLO)の

活用促進事業の拡充」(経済産業省関連：増額)

中小企業の事業環境は厳しさを増している。従来型の大企業依存型から自立した企業活動への転換を迫られている。そのためには、今まで以上に技術力を高めていく必要があるが、資金及び人材の不足から技術基盤を強化することが難しい。そこで、国が中心となり進めている同事業を活用することで大学等の持つ技術や研究成果を利用することが課題解決に対し効果的と考える。

具体的には、

資金的な需要を支援するための大学発事業創出実用化研究開発事業(マッチングファンド)の拡充すること。

国が大学等の持つ技術・研究成果を民間に移転する為には、産学連携を効果的に行えるアドバイザー及びマネジメントができるコーディネーターが重要な役割として必要である。

しかし、現在は、これら人材の適切な配置(不足している)ができていない。すべてのTLOに必要な人材を配置するために早急に人材の育成と発掘をすること。

産学を結びつけるため出会いの場の設置も必要であり、民間企業への周知も含め効果的な施策が望まれる。従って、産学連携を推進する人材育成と産学の出会い・情報交換を進めるための場所と広報活動を強化すること。

大学発ベンチャー1000社構想に必要な大学発ベンチャー育成の為には、既存の中小企業の

活用も技術の実用化に向けては有効である。こうしたベンチャー企業に対する協力パートナー企業の斡旋事業の創出とネットワーク化事業をTLOに期待しそのための支援制度を拡充すること。

#### 1. 「技能検定資格の共通化に向けた研究事業の実施」(厚生労働省関連：新規)

国は、国際化の進展を踏まえ、技能検定資格制度のグローバルスタンダード化を目指すとともに、喫緊の最重要課題として、少なくともアジアを中心とした各国で、相互理解のもとに共通の制度構築が図られるよう、率先して努力を行うことが不可欠であり、当該目的の実現に向けた研究事業のための実施新規予算を平成16年度予算に盛り込むこと。

#### 1. 「起業・新分野展開に対する支援事業の拡充」(厚生労働省関連：増額)

国は、雇用の創出・拡大、中小企業の創造的ものづくりへの転換等を柱とした施策を、平成13年度補正予算に組み込み、その後、施策の一層の展開を図っている。今後も起業・新分野展開の促進をより着実なものにするために、これまで全国に2箇所(平成15年7月1日プレオープンの大阪を含む)で開設されている坂口厚生労働大臣自らが名付け親の“創業サポートセンター”を全国主要都市に展開することをめざし、平成16年度以降も毎年1~2センターの新規開設が行われるよう、平成16年度予算において必要額を盛り込むこと。

#### 1. 中学校(技術・家庭科)・高校(産業教育関係)の教師に対する

##### ものづくり体験研修の拡充(文部科学省関連：増額)

技術・技能の進歩と変化は早い。教師自身が産業界における変化を敏感に感じ、現状を把握し自らの教育に反映して貰うために、国は、すでに独立行政法人教育研修センターに委託実施している教育派遣研修(産業教育)[産業教育内地留学生]制度を大幅に拡充し、中学校・高校の技術教育の振興が達成されるよう平成16年度予算の増額をはかること。

#### 1. インターンシップ等の拡充(文部科学省関連：増額)

国は、労働の開始年齢を踏まえた職業観の醸成さらには体験的学習の機会の拡大に更なる力を注ぐ必要がある。これまでの中学校・高校・大学を対象としたインターンシップをより発展、実効あるものとするために、都道府県・市区町村毎に、産・学・官・民による常設の委員会を設置するよう努力するとともに、平成16年度予算におけるインターンシップ等関連事業予算の増額をはかること。

#### 1. 「内閣総理大臣表彰に関する事業の展開」(内閣府関連：新規)

国は、小淵内閣総理大臣の私的な諮問機関として設置された「ものづくり懇談会」(唐津一 座長)が提言した、「技術・技能者の社会的評価向上のため内閣総理大臣表彰」の具体化に向けた新規予算を平成16年度予算に盛り込むこと。